

国立民族学博物館公開講演会

国際協力の現場から
人類学者の私的実践

平成15年12月19日(金)

日経ホール(日経新聞社ビル内)

主催 文部科学省 大学共同利用機関
国立民族学博物館

日本経済新聞社

プログラム

- 18:00～18:05 開 会
小谷 勝(日本経済新聞社大阪本社編集局長)
- 18:05～18:30 挨拶・講演①
「日本の民族学と開発事業」
松園万亀雄館長
- 18:30～19:15 講 演②
「モンゴルでの体験－人類学的視点の特徴－」
小長谷有紀教授(民族社会研究部)
- 19:15～20:00 講 演③
「カナダ・イヌイトとの体験－人類学の応用－」
岸上伸啓助教授(先端民族学研究部)

目 次

- 松園万亀雄「日本の民族学と開発事業」講演概要…………… 1
- 小長谷有紀「モンゴルでの体験－人類学的視点の特徴」講演概要…………… 3
- 岸上 伸啓「カナダ・イヌイトとの体験－人類学の応用」講演概要…………… 9

日本の民族学と開発事業

松園 万亀雄

私が言いたいことは、たったひとつ。それは、日本の ODA は文化人類学者の知見をもっと活用すべきだということにつきる。いっぽう人類学者のほうも開発事業のさまざまな局面に参加するとまではいかなくても、彼(女)らの経験と知識は実践的に役立つものであることを認識し、それらが適切有効に活用されやすい形にして研究成果を発表すべきである。

日本は周知のように援助大国である。にもかかわらず、援助の対象になっている途上国社会の現状を他のどんな専門分野の人たちよりもよく知っているはずの人類学者が、開発援助にかかわっている度合いは極端に低い。

私の身の回りには、たしかに専門家として、あるいは評価委員として JICA の仕事に参加したことがある人類学者がいる。その数は徐々に増えてはいるが、まだ非常にすくない。だいたい日本でどれくらいの人数の人類学者がそうした援助の実践の場で活躍しているのか私にはわからない。そしてたぶん、JICA 内部の委員会で活躍している人類学者も専門家の経験のある人類学者も、援助業務にたずさわっている人類学者の全体の数や、どの人がどんな役割で援助の仕事に携わっているのか、よく知らないだろう。

援助にかかわっている人類学者はそれぞれの業務において援助機関に対して報告書を出しているにちがいないが、そうしたものは外部の人間の目にふれることはあまりないし、またそうした援助の体験に基づいて他の人類学者に対して口頭で発表したり論文に書いたりすることはきわめて稀である。すな

わち、彼(女)らの体験は多くの場合、個人的な体験として内部にしまいこまれており、それが公にされ、他人の体験と比較される機会はあまりないと思われる。

経済学者や開発コンサルタント会社の社員を中心とした開発関連の研究会は存在するし、それには少数でしかも周辺的な位置づけで人類学者もかかわっているようだ。けれども人類学者を中心とする、その種の研究会や学会はまだ存在しない。

日本の大学院でも近年、国際協力研究科とか国際開発研究科などの新しい専攻をもつ国立大学がふえてきた(名古屋大、神戸大、広島大、横浜国大など)。しかし、そこで教える教員の大半は経済学者であり、その他は国際政治や国際法の専門家である。専任の人類学でそうした研究科に所属する者は無きに等しいほど少ない。

人類学者はかつて思われていたように隔絶された社会で調査をしているわけではない。人類学者が調査対象とする諸社会もまた、グローバリゼーションの急激な変化の渦中にある。当然、そういった社会で調査をおこなう人類学者も比較的短期の社会・文化的変化を問題にする研究傾向が強くなっている。

しかしながら、援助というものが現地社会に大きな変化をもたらすものであることはわかっているが、そこで何が起きているのか、また起ころうとしているのか、援助の背景にはどんな意図が存在しているのか、人類学者にはよくわかっていないという現実もあるだろう。人類学者が調査している社会の多くでは、現地の人々の生活のなかに、すでに開発援助とそこから生じる社会・文化的変化があらわれ始め

ている。人類学者たちは実際にそういった変化の諸問題に直面しているのではないだろうか。

自分で「開発人類学者」と名乗りはしないが、研究の内容は援助や開発問題と密接に関わっている教員・人類学者は多いはずである。自分の研究内容と資料を整理しなおし、調査対象社会における教育・衛生・医療・法と司法・消費行動・食生活などで改

善すべき点があるのか、また改善するのにどんな文化的な障害があるのかなどを学生に教え、援助機関に伝えることは、いまなら相当数の人類学者ができるはずである。

援助機関と人類学者とのあいだに有意義で好ましい関係ができることを、私は切望している。



JICA支援で西ケニア・オゲンボ県に建設中のヘルスセンター，2002年



ケニアの家族計画用宣伝ポスター，2002年

モンゴル国での体験 —人類学的視点のもつ意義—

小長谷 有紀

1. はじめに

人類学を国際協力などの現場で実用化することは一般に「応用人類学」と呼ばれてきた。応用人類学はかつて植民地行政官の育成プログラムとして重視されたことなどから、主知主義的な立場にたつ現在の研究者たちは、こうした実用化そのものを忌み嫌う傾向がある。けれども、どんなに忌み嫌っても、傍観していれば、開発援助はどんどん続行される。ときには、現地の自然環境や社会組織に大きな打撃をあたえることもある。

こうした開発のもつ問題をあつかう人類学が、近年では「開発人類学」と呼ばれている。開発のために人類学を使おうとするだけではなく、開発によってどんな問題が生じているかを分析する態度も含まれている、と好意的に見ればよいであろう。

私自身は、こうした開発人類学を専門とするわけではない。しかしながら、モンゴル国を研究するという職業上、他者の調査活動を見ていると、かの地での調査件数は研究者によるよりもむしろコンサルタント会社によるほうが多くなっている。なかには、研究者の調査よりも優れた調査もある。また、大学に奉職する研究者は夏休みにしか調査をすることができないが、コンサルタントはどんなに寒くても受注期間内に調査を遂行する。すると、なかにはただ予算が消化されただけのような事例もある。

このような開発調査をモニタリングするだけではなく、自らもその一端をになうという貴重な経験をj得て、開発そのものに内包された問題点を看取することができた。その結果、開発や援助という概念をそもそも再検討するという実践こそが、人類学の最

大の持ち味を生かすことになるのではないかと今日思い至っている。すなわち、絶対的な善と信じられている「援助」そのものや、絶対的な正義とみなされている「開発」そのものに対して見直しをせまり、新たな国際協力のあり方を模索するために、人類学はぜひとも使われるべきである、と考える。

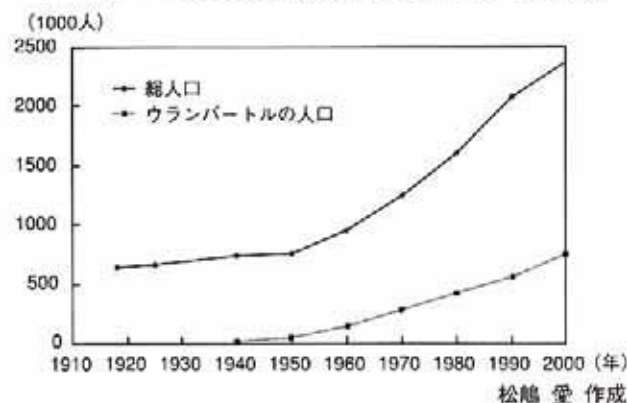
こうした考えに至った個人的な経験を紹介したい。

2. 社会主義下の国づくり

中国とロシアという2大国のはざまに位置するモンゴルは、1911年の辛亥革命によって清朝の支配から離脱し、1921年の人民革命によってソ連の傘下に入った。以降、ソ連の指導のもとで社会主義化による近代化をはかる。具体的に産業面では、生活様式としての遊牧を牧畜産業に転換する、農地を開拓する、都市において工場を建設する、という3つの目標が徐々に達成された。

その結果、図表でも明らかのように、人口とりわけ都市人口が著しく増加し、家畜も農場も飛躍的に増加した。モンゴルは、未曾有の人口圧をかかえながら、20世紀の産業構造を確立したのである。

図1 モンゴル国の人口増加(1918~2000)。



牧畜部門では、穀物飼料などを使いながら越冬し、肉と乳を都会人の食として供給するとともに、工場にも畜産物を提供するようになった。鉱産部門では資源がもっぱら輸出され、農耕部門では小麦粉やジャガイモに依存する食生活を生み出した。

図2 モンゴル国の家畜増加 (1918~2000).

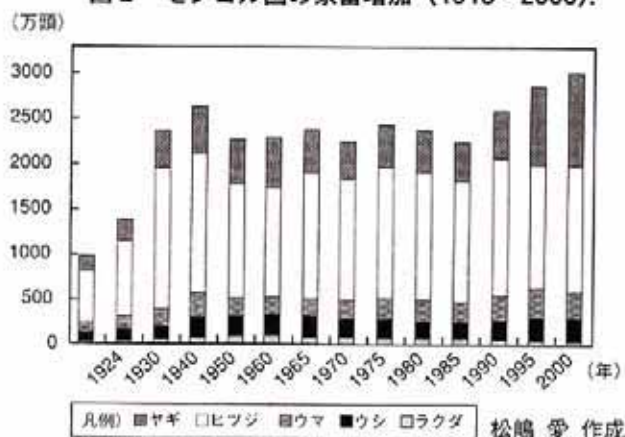
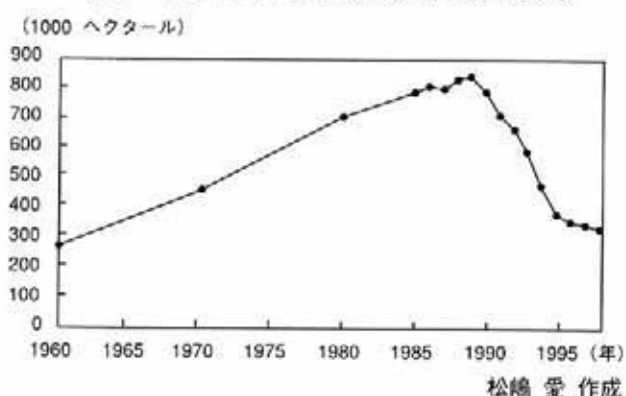


図3 モンゴル国の農地増加 (1960-1998)



人口規模でいうと大阪市よりも小さい、わずか240万人が、日本の4倍広い国上に住んでいる。世界的に極小の人口密度でありながら、こうした産業基盤を形成するのは容易ではない。しかし、かつては社会主義を建設するという理念にみちびかれて、旧ソ連をはじめとする社会主義圏の国々が積極的に工場建設などを肩代わりした。言い換えれば、社会主義的な開発援助が、モンゴルの産業基盤を形成したのである。

そもそも、なぜ、このように人口密度が極小なのであろうか。ここに、モンゴルの最大の魅力と最大の課題がひそんでいる。

降水量が年間300ミリを下回るような乾燥地域では、毎年一定の天水に期待する農業は不向きである。空間的にも時間的にもつねに偏りのある雨を効果的に利用するには、自ら移動すれば良い。自ら移動することによって、不確定な自然環境に柔軟に適應する能力をそなえているのが遊牧という生活様式であった。一ヶ所にとどまりすぎると、たちまち草がはがれて、やがて根こそぎ失われる。農作物を育てるために安易に水やりをつづけると、土壌のアルカリ化がすすみ、植生が変化し、豊かな草原は失われる。遊牧というライフスタイルによって草原は維持されてきた。しかし、それは同時に、広大な面積に誰も住んでいないかのような印象をあたえるほど、集積的な文化や文明に慣れ親しんできた人びとにとっては、粗放的に見えてしまう生活であった。

自然環境との望ましい関係という点から見ると、乾燥地域における草原では、扶養人口は決して大きくならない。言い換えれば、モンゴルの最大の魅力である草原は、こうした人口の小ささによって維持されている。社会主義下の国づくりは、この限界性への挑戦であった、と言えよう。

3. 民主化後の新しい国づくり

ベレストロイカの波がモンゴルにも押し寄せ、1989年に首都でデモがおこなわれるようになった。1990年3月、人民革命党の一党独裁制に終止符がうたれ、以後、政治の民主化とともに、市場経済への移行がはじまる。

モンゴルでは、いわゆる「ショック療法」が採用されたため、全国各地の牧畜協同組合、国营農場、国营酪農場などの生産組織が壊滅した。例えば、遊牧民たちは、個人経営になったことによって、家畜の数を自由に増やすことはできるようになったが、増えた家畜を市場へ出すための搬出ルートが失われてしまった。20世紀になって創出された農民たちは、政策的な支援をうしなうと、壊れた機械を修理することもできず、播種する種を維持することもできなくなった。

極言すれば、社会主義時代に構築された産業基盤は崩壊してしまったのである。したがって、市場経済への移行とは、国づくりのやり直しを意味した。

市場経済へ移行すると、距離という変数が俄然大きな足かせになってくる。距離はコストがかかるものとなり、これを克服できないような遠隔地域では、そしてほとんどがそうであるモンゴル国の地方では、遊牧民が個人で市場経済と結合するのは難しくなった。もちろん、必ずしも市場経済と結合しなくても生きてゆくことはできる。しかし、自給自足傾向を強めた遊牧民は、教育や福祉が有料化するなかで社会的サービスを楽しむことができなくなってしまうのである。老夫婦ならそれでもよかろうが、次世代の再生産は地方の大きな課題となってしまおう。

また、大きな問題点としてグローバリズムというくびきが存在する。モンゴルでは、人びとの欲望を果てしなく拡大する方向に機能し、遊牧を遅れた生活として軽蔑する方向に作用している。例えば、英語通訳をしていた職歴をもつ現首相は、その得意とする英語を使ってアメリカのジャーナリストに対して「もはや遊牧民に生き残る余地はない」と語る。政治的リーダー自身がこのように、モンゴル国のもつ自然環境や経済、文化の特質に適合する未来を放棄している。ましてや、一般の人びとのあいだでは、旧来「悪」として教えられてきた資本主義をしてもいい時代になったという認識が急速に広まった。悪いことをしてでも儲かればよい、という誤解が先行して、資本主義として浸透してしまったのである。

このような経済の混迷期かつ価値の混乱期であるがゆえに、国際協力という美名のもと、ODAや各種のNGO活動が実施されていくことになる。

4. モンゴルの「被援助大国」への道

今日、モンゴルは世界的に見て「被援助大国」になってしまった。GNPに対するODA総額は毎年25～30パーセントを占め、援助依存率は世界第5位

とランキングされている。このため、安易な援助や不要な援助はむしろ拒否すべきである、という世論がモンゴル国内で高まっている。援助は要らないなどと声高に言うのは失礼であろう、という世論と拮抗している。

そこで、ODAを見直す必要が生じてくる。とりわけ、日本の場合、モンゴルに対しては筆頭援助国であり、2国間援助と国際機関を通じた資金提供とを合計すると、モンゴルが受ける援助総額の約半分に相当し、日本の役割はきわめて大きい。見直す意味もまた大きい。

ここでは個人的な体験にもとづいて、日本のODAについて感じられた問題点をかかげておく。

- (1) 事前調査から実施されるまでの時間が長い。
- (2) 調査から実施まで全体をフォローするスタッフはいない。
- (3) 調査が多く、実施されることが少ない。
- (4) 日本側企業の利益率の高い案件が好まれる。
- (5) 「費用対効果」という考え方が流布している。

例えば、プロジェクト形成という最初の調査が実施されてから、本格的な開発調査が開始されるまでに数年かかり、実施にたどりつくにはおよそ5年越しとなる。一般にJICAの職員はたいてい2年で持ち場を代わるため、この長い期間にわたって案件に責任をもつという体制は存在しない。それでも、実施されればよいほうで、ほとんどの案件はお蔵入りとなる。すなわち、大量の調査レポートがJICAの倉庫に保管されることになる。せめてこれらが常時公開されていれば、誰かの役に立つだろうに、容易に見ることはできない。モンゴルの案件の場合、実施率はわずか7パーセントである、と算出されている。100件中の93件は調査されているだけにすぎない。これでは、研究者の活動よりも実践性が低いと言わざるを得ない。

実施されやすい案件とは、日本側で参画する企業の利益率が高いものだと言われている。いきおい、大規模なものが好まれる。そのくせ、総合的な取り組みではないために、立派な穀物倉庫ができて農

場は崩壊しているという結果になりかねない。長期的に見て現地に利がなければ、日本の国益にはならないであろう。ハードの建設からソフトの支援へと開発援助の内容が変化するにつれて、いったい何が現地にとって長期的に利があるか、という判断はかなり困難になりつつある。

一方、実施されない場合のほとんどは、少なくともモンゴルの場合「費用対効果」という理由が持ち出される。そもそも人口の少ないところでの投資は、調査結果をまつまでもなく、費用対効果が小さいことは自明である。費用対効果が小さいからこそ市場経済化が容易ではなく、ODAを必要としている、とむしろ言うべきであろう。ところが、費用対効果が小さいという当然の結論を出すために、調査が大量におこなわれている。そして、これらの調査費用もすべてODAとして計上される。実施されない以上、決して債務にはならないものの、現地から「開発援助」が拒否されてもいたしかたあるまい。誰のための援助かという問いが現地から湧き上がってもいっこうに不思議ではない。

費用対効果という視点から見て、人口の少ないモンゴル国でもかろうじて高いと判定され、援助が妥当であると判定されるのはもっぱら首都である。その結果、案件の実施は圧倒的に首都に集中することになる。これが新たな問題をひきおこしていることも特筆に値する。

現時点でのモンゴル国の最大の問題は、首都への人口流入である。人口の40パーセントが首都に集中しており、この数字は世界的にもかなり高い。この人口現象の背後には、首都と地方との著しい生活格差がある。こうした生活格差をもたらした原因のひとつが開発援助であることは否めない。そして、日本のODAがその問題発生の一端をになっていると言っても過言ではないのである。

5. NPO設立の試み

以上のような問題認識にもとづくならば、費用対効果を無視した経済の仕組みも必要であることがわ

かる。そのひとつが「お布施」の原理からなるNPO組織であろう。モンゴルパートナーシップ研究所MoPIを設立し、2001年6月に特定法人の認可を得て、NGO活動に取り組んでいる。

必要などころへ、必要なことを、たとえ小さな金額でも、あるいは小さな金額こそがふさわしいというような活動をおこなって、地方の遊牧民が誇りをもって生活しつづけることができるようにするにはどうすればいいか、とつねに模索している。

基本的には、3つに焦点をあててきた。

- (1) 教育
- (2) 医療福祉
- (3) 購買力

である。

教育としては、草原の小学校に黒板を送付する寄付活動を実践している。草原での黒板はすでに50年ほど使い込まれており、使用が困難である。この教育環境を少しでも向上することが目的であるけれども、私たちが真に伝えたいのは「草原で暮らし、学ぶことを応援している」というメッセージである。



黒板の搬入

2年間にわたり、207校に対して470枚の黒板を配布した。そのほか、子ども黒板大使として日本の子どもたちが現地を訪問したり、エコスクールツアーとして現地とともに環境問題について考えたり、といった企画も並行して実施している。



授業の様子

医療福祉については、医師などの専門家の協力を得て、遊牧民の健康診断や食生活調査を実施した。その結果、彼らのかかえる問題点は析出されたが、これを解決するためには、現地でカウンターパートとなるべき若手医師の養成が急務であると思われる。



医療ボランティアスタッフ

購買力とは、遊牧民の経営状況の改善をめざす実践をさしている。私たち NGO にはそもそも、大きな工場を建設するような資金力はない。そこで、羊肉を買い上げ、流通を促進し、教育や医療にまわすことのできる現金を生み出そうという試みである。

これは、他の NGO と連携しながら、3年間続いている。今後は、羊肉の売り上げで、電気を使わない冷蔵庫などを購入してもらい、環境保全型の新しい技術の普及をもくろんでいる。



市場の様子

6. モンゴル人の対応とその変化

こうした私たちの活動に対して、モンゴル人の反応はさまざまである。

黒板プロジェクトの場合には、たいていは先生にも生徒たちにも喜んでもらえるが、なかにはとんでもない輩も出現する。例えば、黒板の代金をクラスから徴収しようとする教務係などなど。黒板は横流しできない代物なので、不正はおこりにくいと思って安心してはいられない。

すべての活動を総合評価して、もっとも多数派をしめるのが、遊牧否定派であろう。そのような人びとは、先進国のあとを追いかけることが最短の市場経済化であると理解している。遊牧民が国の発展にとっての足かせになっていると見ているため、それらの肩をもつ我々外国人は、単なるロマン主義者に過ぎないこととなる。

ただし、遊牧民の子として草原に生まれ、都市で学んだ世代の多くは、草原の大切さを承知しているように思われる。モンゴルが他国に比べて何か魅力があるとすれば、それは一般的には首都ではなく、草原であり、湖であり、森林であると考え。モンゴルのセールスポイントやモンゴル人のアイデンティティのありかについて考えをめぐらせているように思われる。そして、ごく最近になって、若い世代にもこうした考えが見られるようになってきたのは注目に値する。モンゴル国の未来の見取り図のなかに、その自然環境の維持とそれに適応してきた遊牧

民の暮らしを積極的に取り入れる留学生たちも見出されるようになった。

例えば、拙著「遊牧がモンゴル経済を変える日」にときおりモンゴル人から感想が寄せられるようになってきた。この途方もない大風呂敷のタイトルは、「環境を保全しながら経済を構築してきたという点で遊牧はむしろ未来を先取りしている」という意図を内包している。このような本に対して、若いモンゴル人が感銘を受けているとすれば、自ら熟知しない遊牧民の世界を再評価していることを意味する。

21世紀に入り、モンゴル国では昨年、新しい土地法が成立し、都市部における私有化が開始された。グローバリズムの流れのなかで、世界銀行やIMFのご指導ご鞭撻により、土地の私有化が進められている。こうした世界の介入によって、古来より共有地でありつづけた草原までもが、なしくずしに購買の対象と化すならば、もはや生態系を維持することは不可能になるであろう。一瞬にして崩壊する危機を予知しながら、なんとかその危機を未然に防ぐために、NGO活動をおこなっている。

7. さいごに

文化人類学は、そもそも「多様性の学」である。

いまや細分化されて「経済人類学」「生態人類学」「社会人類学」「医療人類学」などの名称があり、分散しているものの、それらは研究対象とされる社会をとらえるための切り口が多角的にありうることをしめしている。そうした多角的な視点から捉えれば、社会は本来それぞれの価値を有しており、だからこそ世界全体としての多様性を描くことができる。また同時に、表層的に多様に見えていても、根源的に共通することが明らかにされることによって、多様性の意味は改めて確認される。すなわち、一見、非常識に思われる習慣のもつ意味が、意外にも自分たちの常識と共通していたり、自分たちの常識のもつ

欠陥を指摘してくれたり、するのである。

こうした文化人類学のもつ「多様性の学」としての意義は、地球規模で、思考の画一化や制度の画一化が促進されている現在、きわめて有用性が高いと思われる。開発援助という領域は、つねに異なる社会のあいだに存在するからこそ、「多様性の学」は有意義であると思われる。

また、文化人類学は「水平性の学」という、めずらしい特徴をもっている。例えば、遊牧社会の研究をするにあたって、とりわけ人と家畜の関係に注目してきた私にとって、最大の恩師は遊牧民たちであった。彼らこそが知恵を私に授け、私はそれらを他の資料などと比較考察しながら、活字にしてきたにすぎない。私は彼らの上に立つことがなく、彼らもまた私の上に立つことがない。こうした研究対象とのあいだに生じる水平的な感覚は、文化人類学的な研究をしている人にとってはごく一般的なものである。

一方、開発援助という領域では疑いもなく、「資金」と「技術」と「知識」において高いほうから低いほうへ流れるものと想定されている。開発援助とは、このような上下関係にもとづいて成立してきたために、必ずしも妥当でない技術や知識が大量の資金をとまって実施されたときに、大きな矛盾を生み出すのである。開発援助を水平関係の場に置換してゆくこと、それこそは人類学がもっとも得意とするわざであると思う。

したがって、私たち文化人類学を学んできた者は、開発援助の舞台において、当該社会について細かいことまでよく知っている人であるという観点から評価され、「御用学者」になったりはしない。それどころか、いまおこなわれようとしている開発援助にひそむ問題を予測し、それを未然にふせぐために、開発に対して「御用だ！」と迫る、新しいタイプの「御用だ学者」になる可能性をもっているのである。

【参考文献】

小長谷有紀 編「遊牧がモンゴル経済を変える日」出版文化社 2002
(販売元では売り切れですが、NPO法人MoPIにて販売中。
<http://www.mopi-npo.com>)

小長谷有紀 ほか「モンゴル特集：環境立国のゆくえ」『科学』2003年5月号 岩波書店
F.I. Nixon ed. "The Mongolian Economy" 2000
K. Griffin ed. "The Poverty Reduction in Mongolia" 2003

カナダ・イヌイトとの体験

－人類学の応用－

岸上 伸啓

1. はじめに

経済や文化のグローバル化が進むなかで、現代社会は大きく変貌をとげつつある。かつての人類学が研究対象として想定してきたような地理的に孤立し、社会的に閉鎖した社会は北の果てであっても、アフリカの奥地であってももはや存在しない。このような歴史的な脈絡の中で、研究対象や問題意識において人類学自体も大きな変貌を遂げてきた。

文化人類学とは、(異)文化を理解し、記述・分析する学問である。現代の文化人類学には現地調査を積み重ね、問題を発見し、分析することを主目的とする基礎研究と現代社会が直面する現実的な諸問題を解決するために人類学的な知見を利用する応用研究の2つの流れに大別できる。

日本では明治時代に欧米から人類学が移入され、その研究が開始された。ある時期には、植民地支配のための手段の一部として利用されたこともあったが、第2次世界大戦以降の日本の文化人類学者(民族学者)は欧米から移入された理論的視座に依拠しつつ(異)文化研究を行ってきた。その大半は基礎研究であり、一部の例外を除けば、人類学的な知識や知見が、現実社会の問題解決に援用されることはなかった。むしろ学問は中立的であるべきであり、学問のための学問はすばらしいものとされ、学問の社会への応用や関与は望ましくないとする風潮があった。

しかし、人間の営みの政治性や価値判断は、中立であるはずがないことが自覚されるようにつれて、研究者が現実社会に関与することは必要であるとの認識が広まりはじめた。特にアメリカを中心に問題

解決のために人類学的な調査や知見を利用する「応用人類学」がさかんになってきた。

応用人類学には、教育問題を取り扱う「教育人類学」、社会経済問題の解決をめざす「開発人類学」、開発現象やそれをめぐる言説を研究する「開発の研究」、現地の医療や西洋医療を研究対象とする「医療人類学」など多様な人類学が存在する。この中で、「開発人類学」は、おもに第3世界(発展途上国)の社会経済発展を円滑に援助するためには、どのようにすればよいかという問題を研究テーマの中心にすえてきた。

しかし、ここで注意しておきたいことは、何も発展途上国である第3世界だけでなく、第1世界(発展国)の貧民層や第1世界の中に住むマイノリティー・グループや先住民社会の人々も「開発」を望んでいるという点である。なお、第1世界の国家の中に取り込まれて生活を営んでいる先住民社会は第4世界と呼ばれている。

私は1984年からカナダの極北地域に住むイヌイトの人たちの社会と文化についての調査をはじめた。私自身の関心は、イヌイトの「伝統的な社会構造」の復元と分析にあった。しかし、私がはじめて訪れたイヌイトの村では人々がプレハブの電気がある家に住み、ジーンズをはいて生活をしていた。さらに彼らは日本製のスノーモービルやテレビ、ラジオを利用していた。調査を進めていくうちに、私の関心は過去の社会から現代の社会へと移っていった。そして現代のイヌイトがいろいろな問題に直面し、苦悩し、問題解決を求めている姿をみるうちに、自分の研究が彼らの問題解決に役立たせること

はできないだろうかと考えはじめた。

今回の講演では、カナダに住む先住民イヌイットとの私的体験をもとに、第4世界における開発援助と人類学者との関係や問題点を紹介してみたい。

2. カナダ・イヌイット社会の変貌

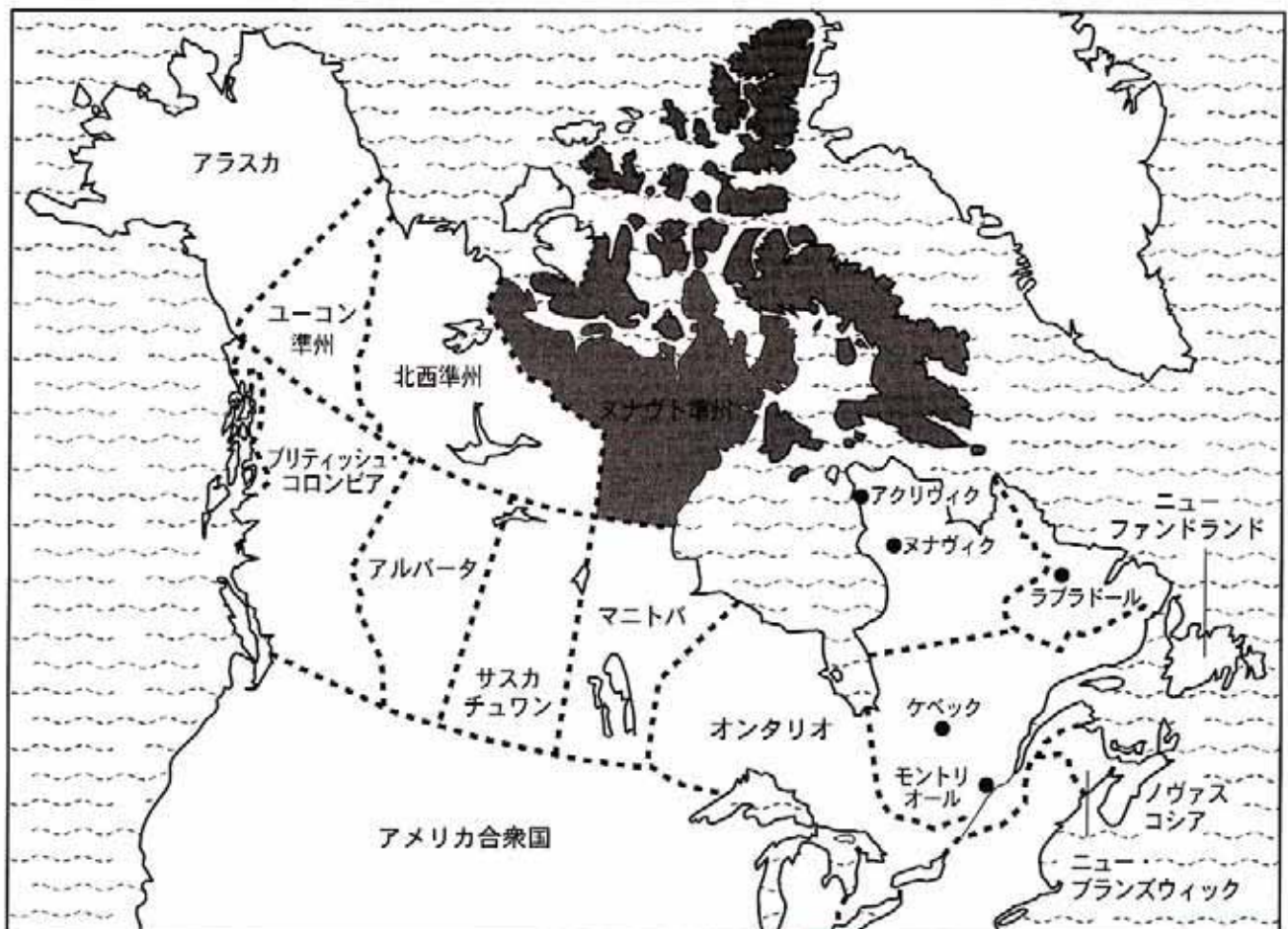
イヌイットが外部の社会と頻繁に接触をするようになったのは、カナダの極北各地でホッキョクキツネの毛皮の取引に従事ようになった1920年代以降のことである。これによってナイフや鉄製器、針、ヤカンなど金属製品、ライフル、布地、小麦粉、紅茶を入手するようになった。また、1930年代にはいると多くのイヌイットがキリスト教へと改宗した。

1930年代に欧米人との接触によって結核など伝染病が極北の各地で蔓延し、多数の命を奪い、人口

が激減した。カナダ政府はその惨状を放置できず、医療援助や経済援助を開始した。第2次世界大戦が終結すると、ソ連に対する軍事戦略的な観点から極北地域が重視されるようになり、グリーンランドからアラスカにかけてレーダー基地が建設された。

また、カナダ政府は、イヌイットに初等教育や福祉サービスを提供し、国民化（同化）政策を実施した。1973年にカナダ最高裁が先住民の権原（ネイティブ・タイトル）が消滅していないことを表明してから、政府は方針を大転換させ、これまで条約を結んでいなかったり、結んでいても条約を履行しなかった先住民のグループと諸権益について話し合いを開始した。

1975年にケベック州極北部に住むイヌイットが「ジェームズ湾および北ケベック協定」を、1984年に



地図 カナダ

は西部極北地域に住む先住民が「イヌヴィアルイット協定」を、1993年には中部および東部極北地域の人々が「ヌナウト協定」を、1999年にはラブラドルのイヌイットが「ラブラドル協定」を、カナダ政府や関係を相手に州政府と締結した。これによってカナダのイヌイットの大半が政治的な自律性を回復するとともに、生業権や補償金を獲得するに至った。

3. カナダ・イヌイット社会の現状と問題点

イヌイットは極北の狩猟民であるというイメージが日本人社会では広まっているが、2003年の時点におけるイヌイット社会はもはや狩猟採集民社会ではない。現代のイヌイットの多くは、村の中で定職をもち、ウィークデーの午前9時から午後5時までには狩猟・漁労以外の仕事をしていたり、村を出てカナダ南部にある都市で生活をしていたりするのである。

現在のイヌイット社会は、高い失業率、頻繁に起こる青少年の自殺、暴行事件、麻薬・アルコール問題など深刻な社会・経済問題に直面している。さらに、深刻化する環境汚染の問題もイヌイットにとって大きな脅威となっている。



写真1 現代のイヌイットの村
(ケベック州イヌクジュアク村)



写真2 アザラシを解体するイヌイット
(ケベック州アクリヴィク村の近くケープ・スミス島)

4. 開発援助をめぐる私的体験

4.1 調査遍歴

私は1983年にカナダのモントリオールにあるマクギル大学の人類学科に留学したことをきっかけとして、同年より本格的にイヌイット研究を開始した。1984年にはじめて極北の地を訪れてから20年近くがたった。

当初は、イヌイットの「伝統的な」社会生活や社会構造を研究することを志していたが、1996年に北海道教育大学から民博に転任したところから、イヌイットの経済活動に関する調査や都市に移住したイヌイットの生活を研究するようになった。この研究は、実態の把握から出発したが、その成果に調査地やヌナヴィクのイヌイットの人々自身が関心を持ち、彼らの将来を構想する上で参考にしはじめた。

今回は、私自身が深く関与した2つの事例を紹介する。

4.2 ハンター・サポート・プログラムの研究と実施による影響のアセスメント

ケベック州極北部ヌナヴィクに住むイヌイットは、1975年に「ジェームズ湾および北ケベック協定」を締結したが、その中で彼らは狩猟・漁労の維持・促進に固執した。そしてケベック州政府と協議のすえ、「ハンター・サポート・プログラム」の制度を作り上げた。

ハンター・サポート・プログラムとは各村に地元の動物や魚などの食料を提供できるように、そしてまた狩猟・漁労活動を続けることができるように、毎年ケベック州政府がイヌイットに資金を提供する制度である。各村に配分される資金の運用は、村の裁量に任されている。アクリヴィク村では、村の大型ボートを購入し、それを利用した遠隔地でのセイウチ猟やシロイルカ猟、ソープストーンの採掘を実施し、獲物や石を必要とする村人に無償で提供している。さらに、厳冬期には地元のハンターから魚やカリブーの肉をその資金で買い上げ、村の古老や食料を必要とする世帯に無償で提供している。



写真3 村のボートで捕獲したシロイルカの分配風景

私は、この制度がどのような効果を村人に及ぼしているかを5年以上にわたって調査してきた。その結果、この制度の利用と実施が経済的な効果や村人意識やイヌイット意識の高揚や再生産と深く結びついていることが判明した。この制度の持続を推奨するとともに、多くのハンターや若者が参加できるよう改良点を指摘した。

4.3 モントリオール・イヌイット協会の創設と運営への協力

イヌイットが定住生活をはじめた1960年代以降、イヌイットの人口は増加の一途をたどっている。その一方で、極北地域を離れて、オタワやモントリオール、エドモントンに移り住むイヌイッ

トの数も増加しはじめた。1991年の先住民センサスや1996年と2001年の国勢調査によれば、総人口の10%から15%がカナダ南部の都市に住んでいることが判明した。

民博では1996年から1997年の2カ年にわたり松山利夫教授が「都市の先住民」研究プロジェクトの科研調査と民博共同研究会を実施した。私は研究分担者としてカナダの先住民を担当した。そして1996年と1997年の夏にモントリオールにおいて都市在住のイヌイットを対象としたインタビュー調査を実施し、その英文報告書をイヌイットの政治団体や政府関連機関に配布した。それを読んだ数名のイヌイットたちが、現状にたいして危機感をもち、都市イヌイットの親睦く・相互扶助団体をつくろうと話し合った。さらに私が報告書で示した提案を参考にして、イヌイット料理を月に1度、都市在住のイヌイットにふるまうという食事会をボランティア活動として、英国国教会やマキヴィク（ヌナヴィク・イヌイットの政治団体）、エアー・イヌイット、ヌナヴィクの14村の協力を得て実施しはじめた。さらにドロップ・イン・センターとアート・食料・衣類の店舗をモントリオールの郊外で開設した。

私は、調査を続ける一方で、できる限りボランティアとして食事会の準備、ドロップ・イン・センターの受付などの仕事を手伝っている。



写真4 モントリオール・イヌイット協会の建物



写真5 月例の夕食会（2002年9月）

4.4 環境汚染問題の解決への協力

さらに6年前から民博の先端研究プロジェクトとして「海洋資源の利用と管理」の研究を実施し、イヌイットの政治家や極北に住むイヌイット、カナダ政府、国連、NGOなどが極北の環境汚染をどのように捉え、対処しているかについて、現地のイヌイットの目線から調査を実施している。この研究は、現在、進行中であり、その成果の活用についての報告は後日のこととしたい。

5. 人類学(者)に何ができるか? : 妥当性の追求

私自身は、文化人類学の基礎研究をめざす研究者の1人であるが、20年におよぶイヌイットとの体

験から、人類学の調査や視点を現実社会に活用するということにも関わってきた。その中で、ハンター・サポート・プログラムのアセスメントの事例とモントリオール・イヌイット協会の設立と運営の事例を紹介した。私が協力したこれらの事例で特徴的なことは、私はアドバイザーもしくは彼らの活動に協力するボランティアのような存在であり、イヌイット自身がイニシアティブをとり、行動をした点であった。

開発に関する国際協力とは、物資や資金の押し付けではなく、当事者の人たちが積極的に計画や運営、評価に参加してこそ、成功するといえる。その点、現地でフィールドワークを実施する文化人類学者は、現地の人々と生活を共有する者としての現地社会の視点、そして異文化出身の研究者としての外部の視点、さらに比較の視点をもった存在である。開発援助に複数の利害関係者が存在している以上、援助協力の計画、実施、評価には複数の利害が複雑に関与し、反映されることになる。政治的・経済的な権力者側の意向にのみかたよるのではなく、地元民にとっての「妥当な」援助協力を考え、実施する上で、文化人類学者はほかの社会学者や自然科学者、行政官、地元民とともに重要な役割を果たし得ると考える。



極北の夏（ケベック州アクリヴィク村の近く）



極北の冬（ヌナヴト準州ベリーベイ村）